

第1章 常陸大宮市下水道ビジョン

将来の事業環境

(1) 下水道事業を取り巻く外部環境

人口の動向と使用料収入の減少

- 本市の総人口は減少傾向で推移しており、過去35年間で約1万1千人減少しています。将来にわたっても、減少していくことが予測されています。
- 下水道の整備区域の拡大に伴い、使用料収入の増加を見込んでいますが、整備完了後には人口の減少の影響により、使用料収入が減少していく見込みとなっています。

環境保全意識の高まり

- 世界的に環境に対する意識が高まり、SDGsへの関心が高まっています。下水道事業においても、環境への影響を考慮していくことが求められています。

自然災害の脅威

- 近年、大雨や台風が「局所化」「集中化」「甚大化」する傾向にあります。本市でも、令和元年東日本台風では大規模な浸水被害が発生しました。

(2) 下水道事業を取り巻く内部環境

下水道未普及地区の整備

- 公共下水道では、計画している区域すべてに普及できておらず、整備を進めていく必要があります。

施設・管きよの老朽化

- 本市下水道事業は建設開始から約30年経過しています。今後は施設・管きよの老朽化が進み、維持管理負担が増加していく見込みです。

組織・人材の課題

- ベテラン職員の定年退職、民間委託化による作業機会の減少等により、技術継承や人材育成に課題があります。

SDGsの17のゴール

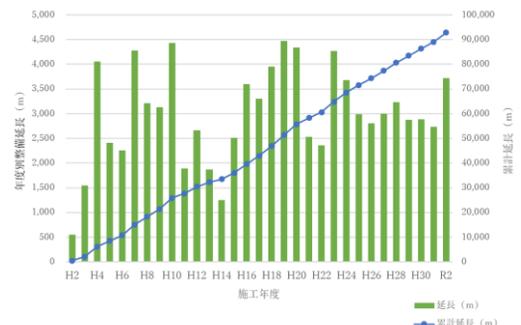
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



令和元年東日本台風の被害を受けた市内



公共下水道管きよの年度別整備延長と累計延長



基本理念と取組の方向性

・基本理念

本計画では、下水道事業を取り巻く厳しい状況や社会的な要求事項を踏まえて、基本理念を以下のとおりとしました。

基本理念

自然と調和した快適で安全なまちを支える下水道

・取組の方向性

基本理念に基づき、次の3つの基本目標を定め、今後重点的に行う取組の方向性として事業を推進していきます。

基本目標①

自然と調和した快適な生活環境の創出

那珂川や久慈川をはじめとした常陸大宮市の豊かな自然環境を守りながら、適切な汚水処理により、豊かな自然環境と調和した市民の良好な生活環境の創出を目指します。

基本目標②

安心・安全な下水道

市民の皆様が安心して下水道を利用いただけるよう、下水道施設の老朽化対策や維持管理対策を推進します。また、地震及び浸水対策を推進することで、災害に強い安全な下水道を目指します。

基本目標③

持続可能な経営

合理的・効率的な事業運営を行い、経費の縮減と収入の確保に努め、持続可能な経営基盤を構築します。また、人材育成や官民連携を推進し、事業運営体制の強化を目指します。

事業計画

(1) 計画の体系

ビジョンで示した「基本理念」と「基本目標」に沿って、6つの施策目標と20の具体的な取組を定めました。この取組を着実に実施することで、ビジョンで描いた理想の姿の実現を目指します。

基本理念

自然と調和した快適で安全なまちを支える下水道

基本目標

施策目標

具体的な取組

快適な生活環境の創出
自然と調和した

施策目標1
効率的な下水道施設の整備

取組① 未普及地区の整備及び整備方針検討
取組② 施設の統廃合の実施

施策目標2
良好な水環境の保全

取組① 排水設備工事等の適切な指導
取組② 継続的な水質検査
取組③ 広報活動の実施
取組④ 下水道資源の再利用

安心・安全な下水道

施策目標3
計画的な維持管理の推進

取組① 計画的な点検・調査及び修繕等の実施
取組② 下水道台帳の更新及び点検・調査情報等の蓄積
取組③ マンホール蓋の更新
取組④ 施設管理体制の検討

施策目標4
災害被害を軽減する取組の強化

取組① 地震及び浸水対策の推進
取組② 下水道BCP（業務継続計画）の見直し

持続可能な経営

施策目標5
財政の健全化

取組① 施設整備に向けた計画的な資金確保
取組② 事業見直し等によるコスト削減
取組③ 使用料水準の検討
取組④ 下水道への接続促進

施策目標6
運営基盤の強化

取組① 広域化・共同化の推進
取組② ICTの活用・DXの推進
取組③ 技術継承と人材育成
取組④ 官民連携の検討

財政収支計画

(単位：千円)

		決算	決算見込	予算	計画	計画	計画	計画	計画
年度		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R15年度
収益的 収支	収益的収入	1,441,005	1,415,344	1,393,598	1,414,628	1,411,478	1,427,222	1,436,851	1,271,564
	下水道使用料収益	270,399	269,246	265,969	266,579	267,872	269,097	270,339	268,889
	他会計補助金等	677,512	719,310	715,668	731,991	741,973	752,833	753,544	599,100
	補助金	22,176	20,300	7,000	18,100	5,000	6,500	13,550	11,500
	長期前受金戻入	423,348	406,088	403,011	397,000	395,676	397,834	398,460	391,117
	その他収入	47,570	400	1,950	958	958	958	958	958
	収益的支出	1,075,461	1,122,050	1,145,400	1,102,581	1,087,519	1,084,217	1,104,041	1,105,476
	維持管理費	341,062	388,914	404,749	392,276	379,024	370,265	391,558	366,109
	うち人件費	44,924	45,421	44,696	45,281	45,281	45,281	45,281	45,281
	減価償却費等	645,425	653,391	666,115	644,304	646,800	655,276	656,613	693,258
	支払利息等	88,974	79,745	74,536	66,001	61,695	58,676	55,870	46,109
	収益的収支差引	365,544	293,294	248,198	312,047	323,959	343,005	332,811	166,088
	消費税資本的収支調整額等	47,200	33,041	42,891	5,375	5,659	5,488	5,406	5,229
純損益	318,344	260,253	205,307	306,672	318,300	337,517	327,405	160,859	
資本的 収支	資本的収入	693,768	646,300	563,700	435,423	528,223	264,915	382,615	220,215
	企業債	388,900	438,400	400,000	247,000	320,000	165,000	269,000	155,000
	補助金	204,488	145,390	121,744	124,523	155,723	56,015	96,915	59,815
	その他収入	100,380	62,510	41,956	63,900	52,500	43,900	16,700	5,400
	資本的支出	1,274,742	1,159,700	1,103,200	881,748	971,514	687,165	766,391	542,155
	建設改良費	827,918	714,643	648,543	431,535	531,535	280,035	392,035	203,772
	工事請負費	712,294	628,378	471,799	360,891	440,891	205,891	340,891	169,216
	その他	115,624	86,265	176,744	70,644	90,644	74,144	51,144	34,557
	企業債償還金	446,802	445,035	454,636	450,213	439,979	407,130	374,356	338,383
	その他	22	22	21	0	0	0	0	0
資本的収支差引	△ 580,974	△ 513,400	△ 539,500	△ 446,325	△ 443,291	△ 422,250	△ 383,776	△ 321,940	
資金 収支	純損益	318,344	260,253	205,307	306,672	318,300	337,517	327,405	160,859
	消費税資本的収支調整額	47,200	33,041	42,891	5,375	5,659	5,488	5,406	5,229
	当年度分損益勘定留保資金等	222,077	337,807	343,387	247,304	251,124	257,442	258,153	302,141
	資本的収支差引	△ 580,974	△ 513,400	△ 539,500	△ 446,325	△ 443,291	△ 422,250	△ 383,776	△ 321,940
	計 (当年度資金収支)	6,647	117,701	52,085	113,025	131,792	178,197	207,188	146,289
前年度末資金残高	356,867	363,514	481,215	533,300	646,325	778,117	956,314	2,098,176	
内部留保資金	363,514	481,215	533,300	646,325	778,117	956,314	1,163,501	2,244,465	
企業債残高	5,919,044	5,912,409	5,857,773	5,654,560	5,534,581	5,292,451	5,187,095	4,745,326	

財政収支計画のポイント

- 財政収支計画は、「具体的な取組」で示した各種取組に必要な費用や、取組による財源確保、コスト削減を見込んで立案しています。
- 使用料収入は、将来の人口減少や、未普及地区への整備実施に伴う水洗化人口の増加を見込んで作成しています。
- 本計画策定に当たって、ストックマネジメント計画を策定しており、この計画に基づいた点検・調査費用を計上しています。
- 令和7年度までは未普及地区の整備に集中的に取り組み、その後、施設の統廃合に取り組む計画となっています。建設改良費にこれらの費用も見込んでいます。